

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和39年 5 月 1 日
(第96期) 至 昭和39年10月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和40年 1 月30日提出

会 社 名 日本カーボン株式会社

英 訳 名 Nippon Carbon Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 吉 川 彰^印

本店の所在の場所 東京都中央区西八丁堀 2 丁目 2 番地

電 話 東京 (552) 6111 番 (代表)

連 絡 者 経理課長 田 辺 清

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 藤 尾 幸 雄

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 の規定に基き、公認会計士藤尾幸雄氏により、第 4 経理の状況にかかげた監査報告書のとおり監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
日本カーボン ^株 大阪支店	大阪市北区角田町31 (阪急航空ビル)
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 - 6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 - 1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 - 3

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正 4 年12月28日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 電極電刷子その他各種炭素製品の製造並びに販売
- 2 前号に関連する諸般の事業
- 3 前各号の事業に直接又は間接に必要又は有利の事業

(3) 資 本 の 額 1,639,090,500円

(4) 株 式

発行予定株式総数 120,000,000株 発行済株式総数 32,781,810株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名・額 面 式	普 通 株	32,781,810株	50円	東京、大阪、名古屋	市場第一部

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当り持株数 2,993株

所 有 者 別

(昭和39年10月31日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 32	人 65	人 49	人 8	人 10,797	人 10,951
所 有 株 式 数 (イ)	株 0	株 14,880,442	株 153,559	株 4,070,281	株 8,023	株 13,669,505	株 32,781,810
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 45.39	% 0.47	% 12.42	% 0.02	% 41.70	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 32	人 9	人 47	人 229	人 5,716
所 有 株 式 数 (ロ)	株 19,183,503	株 701,684	株 746,700	株 1,408,437	株 8,949,933
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.29	% 0.08	% 0.43	% 2.09	% 52.20
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 58.52	% 2.14	% 2.28	% 4.30	% 27.30

区 分	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 2,214	人 1,021	人 1,683	人 10,951
所 有 株 式 数 (ロ)	株 1,438,521	株 293,408	株 59,624	株 32,781,810
株主総数に対する(ロ)の割合	% 20.22	% 9.32	% 15.37	% 100
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 4.39	% 0.89	% 0.18	% 100

地域の分布状況

都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人 183	% 1.67	株 541,806	% 1.65	滋賀	人 133	% 1.21	株 144,281	% 0.44
青森	12	0.11	14,396	0.04	京都	310	2.83	456,418	1.67
岩手	20	0.18	17,696	0.05	奈良	133	1.03	125,315	0.38
秋田	6	0.06	3,468	0.01	和歌山	168	1.53	206,391	0.63
山形	50	0.46	59,230	0.18	大阪	1,147	10.47	3,179,157	9.70
宮城	29	0.27	21,934	0.07	兵庫	667	6.09	842,036	2.57
福島	67	0.61	88,869	0.27	鳥取	26	0.24	23,827	0.07
群馬	181	1.65	231,123	0.70	岡山	237	2.16	248,547	0.76
栃木	132	1.21	126,468	0.38	広島	188	1.72	172,141	0.53
茨城	119	1.09	147,057	0.45	島根	22	0.20	16,935	0.05
埼玉	390	3.56	698,441	2.13	山口	143	1.31	135,833	0.41
東京	2,286	20.87	17,454,314	53.24	香川	125	1.14	108,815	0.33
千葉	245	2.24	251,440	0.77	徳島	105	0.96	119,086	0.36
神奈川	697	6.36	2,850,544	8.70	高知	27	0.25	17,231	0.05
山梨	96	0.88	117,598	0.36	愛媛	84	0.77	102,262	0.31
新潟	262	2.39	270,845	0.83	福岡	209	1.19	295,025	0.90
富山	618	5.64	766,492	2.34	佐賀	25	0.23	28,490	0.09
岐阜	133	1.21	140,815	0.43	長崎	44	0.40	41,389	0.13
長野	189	1.73	189,774	0.58	熊本	44	0.40	47,891	0.15
静岡	340	3.10	1,238,017	3.78	大分	36	0.33	32,395	0.10
愛知	684	6.25	749,965	2.29	宮崎	9	0.08	8,799	0.03
三重	190	1.74	196,731	0.60	鹿児島	11	0.10	8,954	0.03
石川	71	0.65	89,007	0.27	外地	8	0.07	8,023	0.02
福井	70	0.64	56,539	0.17	合計	10,951	100	32,781,810	100

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1-6-6	記名式額面 株 3,120,827	% 9.52
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	普通株 " 1,662,200	5.07
住友信託銀行株式会社東京支店	東京都千代田区丸の内1-2-2	" 1,372,985	4.19
東京芝浦電気株式会社	神奈川県川崎市堀川町72	" 1,229,317	3.75
常磐合同産業株式会社	東京都中央区京橋3-4-5	" 835,710	2.55
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	" 824,635	2.53
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区角筈2-103	" 796,597	2.43
株式会社 静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1-10	" 752,341	2.29
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1-3-1	" 700,000	2.14
株式会社 日立製作所	東京都千代田区丸の内1-4	" 666,563	2.03
計	10 名	11,961,175	36.50

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 当会社の株主は将来発行されるすべての株式について発行ごとに額面価額をもつて新株を引受ける権利を有する。

但しその一部について取締役会の決議により公募することが出来る。

尚引受のない株式は取締役会の決議により処置することができる。

〔決算期〕 4月30日、10月31日

〔定時株主総会〕 毎決算期から2月以内とする。

〔株主名簿閉鎖の始期〕 5月1日、11月1日

〔基準日〕 —

〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付 1枚につき 20円

〔株式名義書換〕 名義書換代理人 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社証券代行部

同取次所 安田信託銀行株式会社全国各支店

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 東京都内で発行される日本経済新聞

〔本事業年度における月別最高最低株価〕

銘柄		39年5月	6月	7月	8月	9月	10月
日本カーボン株式会社株式	最高	68円	72円	77円	71円	66円	62円
	最低	55円	60円	69円	65円	57円	55円

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
第94期	38年10月31日	1円00銭	第95期	39年4月30日	1円75銭	第96期	39年10月31日	1円75銭

注 月別最高、最低株価は、東京証券取引所の市場相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和40年1月30日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 会長	佐野 隆一 (明治22年8月1日生)	明治43年7月東京高等工業学校応用化学科卒、大正14年(株)鉄興社設立代表社員、昭和3年10月同社専務取締役、同13年6月当社取締役に就任、同14年12月(株)鉄興社取締役社長、同28年5月当社取締役社長に就任、同37年6月当社取締役会長に就任、12月(株)鉄興社取締役会長	記名式額面 普通株式 274,525株
取締役 社長	吉川 彰 (明治35年2月18日生)	大正12年3月明治大学商科専門部卒、11月当社入社、昭和17年12月取締役に就任、同18年6月常務取締役に就任、同23年6月専務取締役に就任、同28年6月取締役副社長に就任、同37年6月取締役社長に就任	" 400,000株
専務取締役 (本社業務 総括兼 第二事業 部長)	垣添 秋三 (明治39年11月20日生)	昭和4年3月東京商科大学専門部卒、5月(株)安田銀行(株)富士銀行の前身)入行、同30年10月同行経理部長、同33年5月同行取締役、同37年5月同行辞任、当社入社、6月常務取締役に就任、同38年6月専務取締役に就任	" 10,000株
常務取締役 (第一事業 部長)	池淵 章 (明治40年3月15日生)	昭和4年3月横浜高等商業学校卒、5月当社入社、大阪営業所長、山梨工場長、総務部長等を歴任、同23年8月取締役に就任、同29年12月常務取締役に就任、同37年12月第一事業部長	" 32,622株
常務取締役 (企画部長 兼長期経 営計画本 部長)	石川 敏功 (大正8年2月21日生)	昭和17年9月東京工業大学電気化学科卒、工学博士、同23年1月(株)横浜産業科学研究所長、同26年6月日本化学食品(株)常務取締役、同27年4月(株)鉄興社入社、同28年5月同社退社、当社入社、6月取締役に就任、同33年1月横浜工場長、同38年9月企画管理室長、同39年6月常務取締役に就任、7月企画部長兼長期経営計画本部長	" 266,000株
取締役 (大阪支店 長)	岩井 達 (明治42年1月1日生)	昭和8年3月京都帝国大学工学部卒、4月当社入社、同15年1月退社、日本炭素工業(株)常務取締役、同21年10月復社後、山梨工場長等を歴任、同26年6月取締役に就任、同28年2月横浜工場長、同29年9月生産部長、同30年1月開発部長、同32年10月労務部長、同37年3月労務部担当、同39年7月大阪支店長	" 6,000株
取締役 (第一事業 部副部長)	羽片 政太郎 (明治40年11月7日生)	昭和4年3月横浜高等工業学校機械工学科卒、4月当社入社、同16年退社、満洲炭素工業(株)工場長、同22年1月復社後、横浜、富山各工場長を歴任、同26年6月取締役に就任、同38年9月第一事業部副部長	" 9,000株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (研究開発部長)	戸田 文雄 (明治43年3月6日生)	昭和8年3月東京工業大学窯業科卒、4月当社入社、同21年7月富山工場長、同29年3月山梨工場長、同38年9月開発部長、同39年6月取締役に就任、7月研究開発部長	記名式額面 普通株式 5,000株
取締役 (経理部長)	箕輪 忠夫 (大正11年12月22日生)	昭和8年3月横浜高等商業学校卒、4月浅野セメント(株)入社、同11年3月同社退社、同17年9月当社入社、同26年9月会計課長、同34年7月経理部次長、同36年10月経理部長、同39年6月取締役に就任	" 8,000
取締役 (第二事業部生産部長)	井上 良彦 (大正2年10月3日生)	昭和15年3月京都帝国大学工業化学科卒、4月当社入社、同24年10月生産部開発課長、同36年4月技術部次長、同37年4月技術部長、同39年6月取締役に就任、7月第二事業部生産部長	" 5,000
取締役	小松 陽之助 (明治44年5月10日生)	昭和7年3月横浜高等工業学校電気化学科卒、同8年2月当社入社、爾後山梨、東京、横浜各工場長等を歴任、同31年12月取締役に就任、同33年1月開発部長、同36年4月技術部長、同37年1月企画管理室長、同38年9月炉材工業(株)取締役社長	" 5,150
常任監査役	角田 真一 (明治42年1月20日生)	昭和5年3月横浜高等商業学校卒、同6年12月昭和生命保険(相)入社、同14年8月同社退社、同16年5月当社入社、同28年12月管理室長、爾後経理部長、製造部長、第二事業部管理部長等を歴任、同38年12月常任監査役に就任	" 5,500
監査役	飯塚 正男 (明治37年7月15日生)	昭和5年3月早稲田大学商学部卒、年4月ニューヨーク・ナショナル・シチー銀行入行、同14年2月同行退社、(株)柳製作所に入社、同19年12月同社退社、当社入社、爾後庶務課長、秘書課長、総務部次長、総務部長等を歴任、同34年6月監査役に就任	" 11,000
計 13名			1,037,797

(7) 従業員の状況

イ 当社の従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与額

職種別 性別	職 員				工 員				合 計
	人 数	平均年令	平均勤続年数	平均月額給与	人 数	平均年令	平均勤続年数	平均月額給与	
男	270	34.2	9.4	44,261	733	35.10	10.7	36,765	1,003
女	101	25.0	4.5	18,677	21	44.1	19.7	32,808	122
計	371	31.8	8.1	37,365	754	36.1	10.10	36,635	1,125

注 1 平均賃金は昭和39年10月分の実績による。(時間外手当を含む税込額)

2 従業員数には臨時員および嘱託を含まない。

ロ 労働組合の状況

(1) 当社の労働組合は単一組合で、合成化学産業労働組合連合日本カーボン労働組合といい、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。

組合員数は 1,150 名である。(昭和39年10月30日現在、組合員数には臨時員を含んでいる。)

(2) 特記すべき事項

組合から6月9日夏期一時金の要求があり、7月4日に妥結した。

第 2 事業の内容と設備状況

(1) 事業の内容

当社の事業は炭素製品の製造並びに販売である。

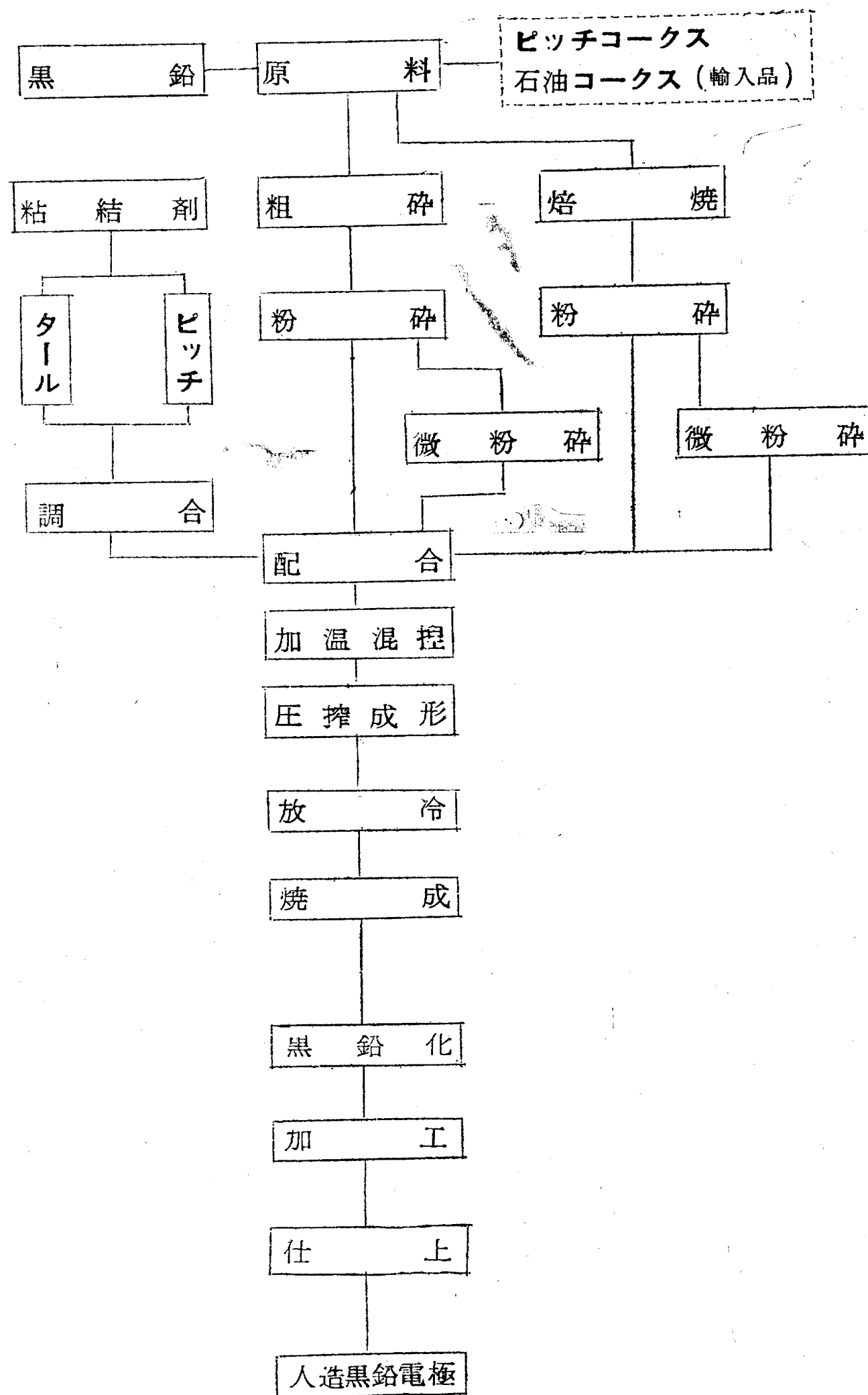
その主な製品は製鋼製鉄用人造黒鉛電極、曹達工業用人造黒鉛電解板、電動機発電機用電刷子、電車で炭素摺板、カーボンパッキング及びジール材、レスボン（不透過炭素製品）、カーボロン（黒鉛繊維）、カーベスト（黒鉛繊維製パッキング）、炉床内張用カーボンブロック、原子炉用高純度黒鉛、その他の炭素製品一式である。

イ 主な製品の用途、生産量とその比較

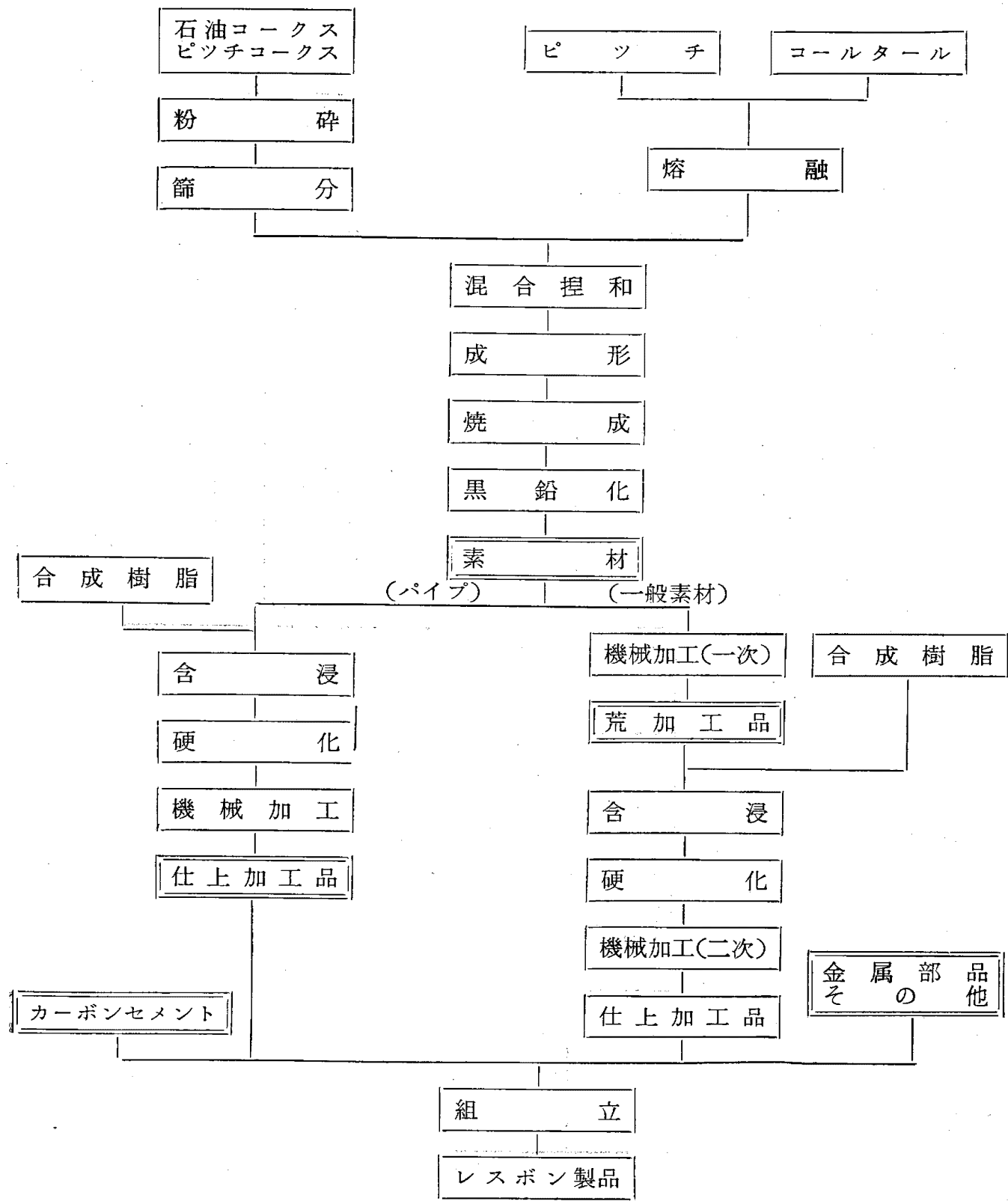
製 品 名	用 途	生産実績（自昭和39年5月 至昭和39年10月）		
		数 量	金 額	構成比
人 造 黒 鉛 電 極	電気炉用，高級電気製鋼炉用，その他，高級弧光電 気炉用	屯 10,899	千円 1,626,981	% 62.2
電 解 板	電解ソーダ用陽極	930	215,128	8.2
カーボンブロック	熔鋁炉，合金鉄・熔成燐肥電炉炉底・ライニング用	383	35,255	1.3
レスボン (不透過炭素製品)	塩酸合成，人纖工業蒸発装置，硫酸工業及び一般浸 蝕性薬品処理用化学工業装置構造材料		284,659	10.9
電刷子及び炭素摺 板	直流・交流各種発電機，電動機回転交流機用，電鉄 電動機用，電気機関車及び各種電車パンタグラフ用		96,896	3.7
高純度黒鉛製品カ ーボロンカーベス トその他特殊炭素 製品	原子炉用カーボン，トランジスター用治具，真空管 用アノード，断熱材，濾過吸着材，パッキング，そ の他		358,840	13.7
計			2,617,759	100

注 金額は販売価額により算出した。尚，構成比は金額により算出した。

製造工程図
人造黒鉛電極



不透過炭素製品(レスボン)



(2) 設備の状況

イ 各事業場の規模並びに固定資産帳簿価額

事業所別	土 地		建物・建物附属設備		構築物	炉	機械装置	建 設 仮勘定	その他	計	従業員数
	面 積	金 額	面 積	金 額							
生産設備工場	(5,229)	74,270	28,868	271,206	10,203	23,340	232,991	1,573	21,600	635,183	297
	72,112										
	161,591	1,753	61,222	693,293	72,503	215,065	1,044,175	11,509	18,681	2,056,979	455
	(18,124)										
	32,531	1,975	10,972	52,419	6,858	20,064	50,279	12,358	5,592	149,545	155
大阪工場	1,052	1,813	680	6,599	239	—	4,164	—	507	13,322	18
	(23,353)										
小計	267,286	79,811	101,742	1,023,517	89,803	258,469	1,331,609	25,440	46,380	2,855,029	925
営業設備事務所	(1,326)	214,801	(1,719)	39,253	—	—	—	7,564	19,792	281,410	160
	334,204		1,719								
	—	—	(172)	—	—	—	—	—	1,731	1,731	20
			172								
	—	—	(81)	—	—	—	—	—	—	—	5
九州出張所			81		—	—	—	—	—	—	
	—	—	(42)	—	—	—	—	—	—	—	6
名古屋出張所			42		—	—	—	—	—	—	
	—	—	(60)	—	—	—	—	—	—	—	6
富山出張所			60		—	—	—	—	—	—	
	—	—	(20)	—	—	—	—	—	—	—	
広島出張所			20		—	—	—	—	—	—	3
	—	—									
小計	(1,326)	214,801	(2,094)	39,253	—	—	—	7,564	21,523	283,141	200
	334,204		2,094								
合計	(24,679)	294,612	(2,094)	1,062,770	89,803	258,469	1,331,609	33,004	67,903	3,138,170	1,125
	601,490		103,836								

注 1 面積欄括弧内の数字は総面積のうち借用分を示す。

2 本社事務所の土地並びに建設仮勘定の欄には滋賀工場用地分が含まれている。

ロ 主要設備の明細

工場別 機械名 工程	横 浜 工 場		富 山 工 場		山 梨 工 場		大阪工場	
	主 な 機 械 設 備		主 な 機 械 設 備		主 な 機 械 設 備		主 な 機 械 設 備	
焙 焼	炉用変圧器		(1) 1基		電気焙炉		(1) 1基	
粉 砕 節 分	粗 碎 機		(1) 1台		粗 碎 機		(1) 1台	
	中碎機	2台	中碎機	7台	中碎機	2台	中碎機	2台
	粗碎機	2台	粗碎機	1台	粗碎機	1台	粗碎機	1台
	微粉機	7台	原料貯槽	6基	微粉機	4台	微粉機	4台
	篩	(3)台	微粉機	2台				
	篩分設備	1式	篩分設備	5系列				
	貯蔵設備	2系列	貯蔵設備	8系列				
混 合 捏 和	バインダー釜		バインダー調整装置		バインダー釜		2基	
	混捏機	(1)台	混捏機	13台	混捏機	6台		
成 形	成形機		4基		成形機		4基	
焼 成	焼成炉		27基		焼成炉		13基	
	連続ガン焼結炉	1基	連続式焼成炉	5基				
黒 鉛 化	黒鉛化炉		46基		黒鉛化炉		15基	
	炉用変圧器	19基	炉用変圧器	16基	炉用変圧器	6基		
	刷子炉	5基						
	N・T・U炉	4基						
加 工	旋 盤		36台		旋 盤		6台	
	グラインダー	7台	グラインダー	19台	グラインダー	7台	旋盤 5台	
	ボール盤	(1)13台	ボール盤	2台	ボール盤	2台	ボール盤 10台	
	セーパー	(2) 3台	フライス盤	1台	フライス盤	2台		
	フライス盤	(1) 6台	プレーナー	4台	プレーナー	1台		
	プレーナー	2台	高速研磨機	2台	切断機	2台	加工機	
	ラジヤールボー	ル盤 4台			鋸 盤	2台	35台	
	パイプクリーナ	ー 4台						
	加工機	12台						
そ の 他	仕上機		16台					
	含浸槽	10台						
	乾燥槽	5台						
	硬化槽	12台						

注 () のうちの数字 (内記) は未稼働分である。

ハ 主なる設備の新設及び拡充計画

人造黒鉛電極・電解板・レスボン・小物製品等，逐年需要増加が見込まれ，それに対応すると同時に合理化を図り，なお一層の発展を期する為 新製品の開発研究設備等を下表の通り計画している。

工場別	予算	工期	内容	必要性	完成後の能力(1事業年度)	資金調達方法
滋賀工場	千円 134,000	39/11～40/10	土地造成他	新設	—	借入金
〃	366,000	40/ 2～41/ 4	黒鉛化加工施設	〃	2,400 t	〃
富山工場	44,000	39/11～40/ 4	黒鉛化，加工設備更新	合理化	—	〃
山梨工場	72,570	39/11～40/ 6	製粉，成形，焼成，黒鉛化，加工設備増強	増産	240 t	〃
横浜工場	75,000	〃	小物素材設備改造他	合理化	—	〃
大阪工場	1,000	39/11～40/ 4	加工設備増設	増産	千円 3,000	〃
研究所	25,000	39/11～40/ 4	設備拡充・新製品研究開発	開発	—	〃
計	717,570					

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力及び生産実績

イ 設備能力と稼働能力との対比

最近 2 期における設備能力及び稼働能力の推移は次の通りである。

期 別	品 種 別	設 備 能 力		稼 働 能 力	
		月 産	6 ケ 月 (1 事業年度)	月 産	6 ケ 月 (1 事業年度)
昭和39年 上 期 (95 期)	人 造 黒 鉛 電 極	1,990	11,940	1,860	11,160
	電 解 板	180	1,080	160	960
	レ ス ボ ン	54,000	324,000	50,000	300,000
	電刷子, 高純度カーボン, その他特殊炭素製品	106,675	640,050	92,257	553,542
昭和39年 下 期 (96 期)	人 造 黒 鉛 電 極	1,990	11,940	1,910	11,460
	電 解 板	200	1,200	180	1,080
	レ ス ボ ン	54,000	324,000	50,000	300,000
	電刷子, 高純度カーボン, その他特殊炭素製品	115,736	694,416	99,788	598,728

- 注 1 設備能力は人員資材及び経済事情等の諸要素において何等の制約を受けないものとし、1ヶ月を25日・1日を8時間として推定されたものである。(但し各種の炉は1日24時間1ヶ月連続稼働とする。)
- 2 稼働能力は人員資材及び経済情勢等の諸要素を考慮して推定されたものである。
- 3 金額表示は販売価額により算出した。

ロ 最近の生産実績

期 別	品 種 別	人 造 黒 鉛 電 極		電 解 板		レ ス ボ ン	電刷子・高 純度カーボ ンその他特 殊炭素製品	合 計
		数 量	金 額	数 量	金 額			
昭 和 39 年 上 期 (95 期)	合 計	9,375	1,423,176	691	146,865	176,199	483,902	2,230,142
	月 平 均	1,563	237,196	115	24,477	29,367	80,650	371,690
	操 業 度	84.2%		72.3%		58.7%	87.4%	79.9%
昭 和 39 年 下 期 (96 期)	合 計	10,899	1,626,981	930	215,128	284,659	490,991	2,617,759
	月 平 均	1,817	271,163	155	35,855	47,443	81,832	436,293
	操 業 度	95.1%		86.1%		94.9%	82.0%	91.6%

- 注 1 金額は販売価額により算出した。
- 2 製品の大部分は自家製造しているが、電極、電解板、レスボン及びその他小物製品の加工の一部については外注しており、その外注加工費は総製造費用に対し 3.0%である。
- 3 この外に半製品原材料出荷高 139,091 千円がある。

ハ 原材料の状況

期 間	品 種 区 別	石 油 コークス	ピ ッ チ コークス	黒 鉛	ピ ッ チ	タ ー ル	電 力
		数 量	数 量	数 量	数 量	数 量	千KWH
昭和39年 下 期 (96 期)	繰 越	2,327	89	244	2,318	142	
	入 手	12,339	1,307	553	5,031	656	
	消 費	11,486	1,257	576	5,752	697	104,337
	残 高	3,180	139	221	1,597	101	

ニ 原材料屯当り価額の推移

品 種 別		石 油 コークス	ピ ッ チ コークス	土状黒鉛	ピ ッ チ	タ ー ル
月 別						
		円	円	円	円	円
昭 和	39 年 5 月	22,706	26,014	9,009	12,426	13,818
"	39 年 6 月	22,626	27,121	9,064	12,404	13,796
"	39 年 7 月	22,292	27,434	8,788	12,382	13,777
"	39 年 8 月	23,399	27,122	8,996	12,382	13,736
"	39 年 9 月	23,095	27,606	9,325	12,434	13,940
"	39 年 10 月	23,019	27,572	9,356	12,402	13,860

(2) 受注状況及び生産計画

当社の製品中レスボンの一部を除いて大部分が見込生産であり、毎月の受注高は大よそ同月の販売高に相当している。

生 産 計 画

製 品 別		人 造 黒 鉛 電 極		電 解 板		レ ス ボ ン	電 刷 子 , 高 純 度 カ ー ボ ン , そ の 他 特 殊 炭 素 製 品	合 計
月 別		数 量	金 額	数 量	金 額			
		t	千円	t	千円	千円	千円	千円
39.	11	1,670	259,518	200	47,480	45,973	89,400	442,371
	12	1,850	287,490	220	52,228	30,750	108,685	479,153
	1	1,700	264,180	310	73,594	37,537	111,622	486,933
	2	1,700	264,180	300	71,220	88,370	105,883	529,653
	3	1,780	276,612	215	51,041	45,540	116,410	489,603
	4	1,700	264,180	205	48,667	52,740	123,739	489,326
合	計	10,400	1,616,160	1,450	344,230	300,910	655,739	2,917,039
月	平 均	1,733	269,360	241	57,371	50,152	109,290	486,173

注 金額は販売価額により算出した。

(3) 販 売 状 況

イ 当期間の売上高と前期との比較

製 品 別		人 造 黒 鉛 電 極		電 解 板		レ ス ボ ン	電 刷 子 ・ 高 純 度 カ ー ボ ン ・ そ の 他 特 殊 炭 素 製 品	合 計
区 別		数 量	金 額	数 量	金 額			
期 別		屯	千円	屯	千円	千円	千円	千円
昭和 39年	内 需	5,852	942,990	647	139,764	161,262	591,178	1,835,194
	外 需	3,538	480,064	98	17,769	21,401	3,580	522,814
	計	9,390	1,423,054	745	157,533	182,663	594,758	2,358,008
	売上高に 対する比		%		%	%	%	%
			60.4		6.7	7.7	25.2	100
昭和 39年	内 需	6,067	985,324	939	222,430	257,724	708,951	2,174,429
	外 需	4,714	625,647	138	25,020	13,207	1,300	665,174
	計	10,781	1,610,971	1,077	247,450	270,931	710,251	2,839,603
	売上高に 対する比		%		%	%	%	%
			56.7		8.7	9.6	25.0	100

注 1 総売上高にて示す。(総売上高に含まれている売上値引及び戻り高39年上期4,474千円, 39年下期16,403千円)

2 総売上高には半製品等の売上を含む。

□ 販売価額の推移
 最近の主な製品の販売平均価額（屯当り）

製品別		人 造 黒 鉛 電 極		電	解	板
月	別			電	解	板
		円		円		円
昭 和	39 年 5 月			148,450		216,686
"	39 年 6 月			147,817		230,086
"	39 年 7 月			148,089		229,043
"	39 年 8 月			149,519		229,954
"	39 年 9 月			150,238		231,755
"	39 年 10 月			153,172		239,226

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

日本カーボン株式会社

取締役社長 吉 川 彰 殿

作 成 日 昭和40年 1 月14日

事 務 所 所 在 地 神奈川県横須賀市米が浜通 2
丁目16番地

事 務 所 名 公認会計士藤尾会計事務所

公 認 会 計 士 藤 尾 幸 雄 印

電 話 横須賀 2 局 0068 番

私は証券取引法第 193 条の 2 に基く財務書類の監査証明を行なうため、日本カーボン株式会社の有価証券報告書に記載されている昭和39年 5 月 1 日から昭和39年10月31日までの第96期事業年度に係る貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表(以下「財務諸表」という)について監査した。

この監査は一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果によれば会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項(一)を除いて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、(二)を除いては前年度と継続して適用されて居り、且つ財務諸表の用語様式及び作成方法は法令等の定めるところに準拠している。

記

(一) 会社は、退職手当引当金繰入について税法の範囲額に従っているが当期に退職手当支給規定の改訂を行なった結果、税法の規定による退職手当金繰入範囲額は 104,204千円(当期負担額 20,836千円、期間外費用該当額 83,368千円)となった。これに対し会社は当期負担額の全額 20,836千円と期間外費用該当額の一部 49,164千円合計 70,000千円の繰入を行なった。従つて期間外費用該当額 83,368千円に対する繰入不足額 34,204千円だけ繰越利益剰余金が過大に、退職手当引当金の残高が過小に計算されている。但し当期純利益に対する影響はない。

(二) 昭和39年 4 月施行税法改正に伴い、今後継続して海外市場開拓準備金繰入及び海外取引等がある場合の割増償却を実施することに改めた。(損益及び剰余金結合計算書脚注10及び11参照)この変更は正当な理由に基くものである。

以上を総合して会社の財務諸表は昭和39年10月31日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間に利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

以 上

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	第 95 期(39.4.30現在)				第 96 期(39.10.31現在)				増△減
	内	記	合 計	構成 比	内	記	合 計	構成 比	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
(資 産 の 部)									
I 流 動 資 産									
1 現 金 及 び 預 金	*1	998,051			*1	849,450			△ 148,511
2 受 取 手 形 金	*2	827,545			*2	973,615			146,070
3 売 掛 金		843,673				1,028,674			185,001
4 有 価 証 券	*3	226,873			*3	287,007			60,134
5 製 品		225,115				216,016			△ 9,099
6 半 製 品		408,187				403,555			△ 4,632
7 原 材		147,527				147,591			64
8 燃 料		699				988			289
9 仕 掛 品		296,401				282,639			△ 13,762
10 貯 蔵 品		121,630				114,786			△ 6,844
11 前 払 費 用		51,972				59,097			7,125
12 短 期 貸 付 金		25,025				28,831			3,806
13 未 収 入 金		98,051				33,641			△ 64,410
14 従業員に対する短期債権		8,840				10,343			1,503
15 その他の流動資産		34,969				33,156			△ 1,813
流動資産合計			4,314,558				4,469,479		154,921
同上貸倒引当金			35,000				40,000		5,000
差引流動資産合計			4,279,558	52.8			4,429,479	53.8	149,921
II 固 定 資 産									
(1) 有 形 固 定 資 産									
1 建物・建物付属設備		1,254,115				1,352,976			
減価償却引当金		262,223	991,892			290,206	1,062,770		70,878
2 構 築 物		124,579				128,255			
減価償却引当金		34,663	89,916			38,452	89,803		△ 113
3 炉		749,129				768,372			
減価償却引当金		483,212	265,917			509,903	258,469		△ 7,448
4 機 械 装 置		2,523,101				2,554,221			
減価償却引当金		1,104,260	1,418,841			1,222,612	1,331,609		△ 87,232
5 車 輛 運 搬 具		13,226				13,839			
減価償却引当金		9,191	4,035			9,471	4,368		333
6 工 具 器 具 備 品		151,576				161,033			
減価償却引当金		90,609	60,967			97,498	63,535		2,568
7 土 地			80,783				294,612		213,829
8 建 設 仮 勘 定 金			244,982				33,004		△ 211,978
9 建 設 前 渡 金			38,406				4,388		△ 34,018
有形固定資産合計	*4		3,195,739		*4		3,142,558		△ 53,181
(2) 投 資 資 産									
1 投資有価証券	*5	115,928			*5	69,179			△ 46,749
2 関係会社株式		88,226				181,926			93,700
3 従業員に対する長期貸付金		17,041				17,048			7
4 関係会社に対する長期貸付金		54,163				43,842			△ 10,321
5 関係会社に対する長期未収入金		22,174				15,967			△ 6,207
6 退職給与引当特定従業員生命保険料		77,566				85,347			7,781
7 敷 金		71,292				8,826			△ 62,466
8 関係会社に対する敷金		121,004				176,789			55,785
9 その他の投資		42,546				50,497			7,951

科 目	第 95 期(39.4.30現在)				第 96 期(39.10.31現在)				増 △減
	内	訳	合 計	構成比	内	訳	合 計	構成比	
投資 合 計	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
固定資産 合 計		609,940				649,421			39,481
III 繰延勘定費用 合 計			3,805,679	47.0			3,791,979	46.0	△ 13,700
1 前払費用		6,152				5,918			△ 234
2 株式発行費		2,088				696			△ 1,392
3 社債発行差金		3,518				3,018			△ 500
4 試験研究費		8,081				6,774			△ 1,307
繰延勘定資産 合 計			19,839	0.2			16,406	0.2	△ 3,433
投資 合 計			8,105,076	100			8,237,684	100	132,788

負債資本の部

科 目	第 95 期(39.4.30現在)				第 96 期(39.10.31現在)				増 △減
	内	訳	合 計	構成比	内	訳	合 計	構成比	
(負債の部)	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
I 流動負債 合 計									
1 支払手形		435,216				422,719			△ 12,497
2 買掛金		368,801				404,082			35,281
3 短期借入金 (一部担保付)		2,455,200				2,554,000			98,800
						(うち外貨建1,000千ドル)			
4 1年以内に償還する社債		22,400				22,400			0
5 未払金		18,196				37,323			19,127
6 設備支払手形		65,011				44,257			△ 20,754
7 未払費用		48,987				29,917			△ 19,070
8 前受り金		109,575				96,668			△ 12,907
9 預り金		15,000				12,249			△ 2,751
10 納税引当金		28,000				63,000			35,000
11 その他の流動負債		16,438				4,191			△ 12,247
流動負債 合 計			3,582,824	44.2			3,690,806	44.8	107,982
II 固定負債 合 計									
1 社債		230,000				218,800			△ 11,200
2 長期借入金 (一部を除き担保付)		1,308,500				1,270,000			△ 38,500
3 退職手当引当金		151,478				203,174			51,696
4 長期未払金		63,745				61,242			△ 2,503
5 仮受国庫補助金		3,200				2,800			△ 400
6 預り保証金		25,575				24,975			△ 600
固定負債 合 計			1,782,498	22.0			1,780,991	21.6	△ 1,507
III 特定引当金 合 計									
1 価格変動準備金	*6	75,000			*6	75,000			0
2 特別償却引当金		—				12,000			12,000
3 海外市場開拓準備金		—				3,000			3,000
引当金 合 計			75,000	0.9			90,000	1.1	15,000
負債 合 計			5,440,322	67.1			5,561,797	67.5	121,475
(資本の部)									
I 資 本 金			1,639,091	20.2			1,639,091	19.9	0
(授権株数)		(120,000,000株)				(120,000,000株)			
(発行済株式数)		(32,781,810株)				(32,781,810株)			
II 資本剰余金									
1 資本準備金			245,424				245,424		0
III 利益剰余金									

科 目	第 95 期(39.4.30現在)				第 96 期(39.10.31現在)				増△減
	内 訳		合 計	構成比	内 訳		合 計	構成比	
1 利 益 準 備 金	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
2 任 意 積 立 金		169,000				175,000			6,000
別 途 積 立 金	489,000				495,000				
退 職 手 当 基 金	24,500	513,500			6,460	501,460			△ 12,040
3 当期末処分利益剰余金		97,739				115,092			17,353
利 益 剰 余 金 合 計			780,239	9.7			791,552	9.6	11,313
資 本 合 計			2,664,754	32.9			2,676,067	32.5	11,313
負 債 資 本 合 計			8,105,076	100			8,237,864	100	132,788

脚 注

- * 1 この内下記は借入金の担保に供している。以下 () 内の金額は 1 年 (第95期) (第96期)
(39.4.30) (39.10.31)

以内に返済期限の到来するものである。

千円 千円

太陽生命保険(相) 借 入 金 50,000 (5,000) 50,000

三井銀行定期預金 10,000千円

千代田生命保険(相) 借 入 金 0 30,000

三井銀行定期預金 3,000千円

- * 2 この外受取手形割引高 604,079 607,710

譲 渡 手 形 145,910 147,454

- * 3 この内下記は借入金の担保に供している。
ある。

三井生命保険(相) 借 入 金 (5,000) 7,500 (5,000) 5,000

(株)富士銀行株式 200,000株 (簿価 10,400千円)

(株)三井銀行株式 50,000株 (" 2,518千円)

住友生命保険(相) 借 入 金 (12,000) 12,000 (6,000) 36,000

(株)横浜銀行株式 50,000株 (簿価 2,420千円)

国光製鋼(株) 375,000株 (" 25,010千円)

関東電化工業(株) 330,000株 (" 19,114千円)

川崎製鉄(株) 200,000株 (" 10,602千円)

日本団体生命保険(株) 借 入 金 30,000 (2,000) 30,000

(株)富士銀行株式 200,000株 (簿価 10,400千円)

(株)横浜銀行株式 350,000株 (" 16,940千円)

(株)三井銀行株式 100,000株 (" 5,037千円)

- * 4 この内下記施設を以つて工場財団を組織しそれぞれ(A)(B)の担保に供している。

横 浜 工 場 (簿価) 547,950 612,010

山 梨 工 場 (簿価) 133,899 131,595

富 山 工 場 (簿価) 2,140,907 2,026,789

計 2,822,756 2,770,394

(A) 社 債 252,400 241,200

(22,400) (22,400)

(B) 長期借入金 1,817,000 1,712,000

(591,000) (605,000)

- * 5 取引所の相場のない株式の一部のものについては発行会社の資産状態が著しく悪化したため、過年度において評価換えを行つている。

- * 6 価格変動準備金の法定限度額に対する割合 170% 100%

- (2) 受取手形・売掛金・短期貸付金・未収入金・その他の流動資産及びその他の投資には第95 期 (39/4) 254,147千円、第96期 (39/10)117,655千円の関係会社に対するものを含む。

- (3) 支払手形・買掛金・設備支払手形・預り金及び預り保証金には、第95期 (39/4) 68,889千円、第96期 (39/10)62,427千円の関係会社に対するものを含む。

- (4) 偶 発 債 務

関係会社に対し下記の通りの保証を行つている。

八重洲建物(株)に対する借入金保証 200,000 247,500

中央炭素股份有限公司に対する支払保証 0 1,322

計 200,000 248,822

- (5) 納税引当金 63,000千円の内訳は事業税引当分 14,569千円と法人税及び住民税引当分 48,431千円である。

《2） 損益及び剰余金結合計算書

期 別 科 目 金額		第95期(38.11.1～ 39.4.30)		構成比	第96期(39.5.1～ 39.10.31)		構成比	増 △ 減	
		金 額			金 額			金 額	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
I 売 上 高									
1 総 売 上 高		2,358,008			2,839,603			481,595	
売上値引及び戻り高		4,474	2,353,534	100	16,403	2,823,200	100	11,929	469,666
II 売 上 原 価									
1 製品期首棚卸高		213,526			225,115			11,589	
2 当期製品製造高		1,372,545			1,567,579			195,034	
3 他勘定より振替受入高		*1 339,120			*1 396,229			57,109	
合 計		1,925,191			2,188,923			263,732	
4 製品期末棚卸高		225,115			216,016			△ 9,099	
5 他勘定へ振替払出高		*2 75,396			*2 86,027			10,631	
合 計		300,511	1,624,680	9.0	302,043	1,886,880	66.8	1,532	262,200
売上総利益			728,854	31.0		936,320	33.2		207,466
III 販売費及び一般管理費									
1 販売直接費		277,223			304,228			27,005	
(荷造費)		(54,803)			(55,439)			(636)	
(運賃)		(93,921)			(98,694)			(4,773)	
(販売手数料)		(99,543)			(122,120)			(22,577)	
(見本品)		(8,963)			(9,673)			(710)	
(販売雑費)		(19,993)			(18,302)			(△ 1,691)	
2 貸倒引当金繰入額		*3 8,819			*3 5,000			△ 3,819	
3 役員報酬		11,950			11,960			10	
4 給料		43,500			49,823			6,326	
5 従業員賞与手当		18,126			19,091			965	
6 法定福利費		1,977			2,183			206	
7 厚生費		2,542			3,320			778	
8 退職手当		387			7,451			7,064	
9退職手当引当金繰入額		6,480			4,220			△ 2,260	
10 不動産賃借料		11,963			21,863			9,900	
11 修繕料		294			667			373	
12 租税公課		1,206			1,545			339	
13 事業税引当額		7,518			14,569			7,051	
14 旅費交通費		27,606			25,117			△ 2,489	
15 通信図書費		10,592			10,157			△ 435	
16 交際費		23,943			21,890			△ 2,053	
17 広告宣伝費		4,592			6,055			1,463	
18 事務用消耗品費		2,803			2,622			181	
19 雑費		19,173			25,494			6,321	
20 減価償却費		7,428			8,515			1,087	
21 試験研究費		11,346			13,433			2,087	
22 その他の他		3,033	502,501	21.4	2,185	561,388	19.9	△ 848	58,887
営業利益			226,353	9.6		374,932	13.3		148,579
IV 営業外収益									
1 受取利息割引料		18,067			24,866			6,799	
2 受取配当金		9,144			9,322			178	
3 受取賃貸料		3,212			3,410			198	
4 運送保険金及び保険料戻入額		1,496			1,899			403	
5 従業員生命保険金		*4 13,023	44,942	1.9	10,036	49,533	1.8	△ 2,987	4,591
当期総利益			271,295	11.5		424,465	15.1		153,170
V 営業外費用									
1 支払利息		155,834			189,925			34,091	
2 支払割引料		22,679			24,357			1,678	

期 別 科 目		第95期 (38.11.1 ~ 39.4.30)		構成比	第96期 (39.5.1 ~ 39.10.31)		構成比	増 △ 減	
		金 額			金 額			金 額	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
3	社 債 利 息	9,675			9,255			△ 420	
4	社債発行差金償却	500			500			—	
5	株式発行費償却	1,392			1,392			—	
6	雑 支 出	2,007	192,087	8.2	5,323	230,752	8.2	3,316	33,665
	当期純利益		79,208	3.3		193,713	6.9		114,505
VI	繰越利益剰余金								
	前期未処分利益剰余金	63,286			97,740			34,454	
	前期利益剰余金処分額	*12 41,327	21,959	0.9	*12 70,868	26,872	1.0	29,541	4,913
VII	繰越利益剰余金増加高								
1	固定資産売却益	*5 35,348			*5 15,804			△ 19,544	
2	未収差益勘定戻入額	5,500			—			△ 5,500	
3	代替資産特別勘定戻入額等	*7 32,619			*7 14,537			△ 18,082	
4	退職手当基金戻入額	—			18,040			18,040	
5	前期損益修正	*8 54	73,521	3.1	*8 2,077	50,458	1.1	△ 2,023	△ 23,063
VIII	繰越利益剰余金減少高								
1	固定資産処分損	*6 16,134			*6 2,639			△ 13,495	
2	前期損益修正	*9 35,333			*9 71,841			36,508	
3	価格変動準備金繰入額	5,000			—			△ 5,000	
4	特利償却引当金繰入額	—			*10 12,000			12,000	
5	海外市場開拓準備金繰入額	—			*11 3,000			3,000	
6	役員退職金	—	56,467		18,040	107,520	3.2	18,040	51,053
IX	繰越利益剰余金期末残高		39,013	1.6		△ 30,190	△ 1.1		△ 69,203
	法人税等充当額		20,482	0.7		48,431	1.7		27,949
	法人税等引当後当期未処分利益剰余金		97,739	4.2		115,092	4.1		17,353
	(内未処分利益剰余金当期増加高)		(75,780)			(88,220)			(12,440)

注 (1) 製品、仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸によりその評価基準は移動平均法による原価法によっている。

(2) 退職手当引当金は税法の限度額に従って計上している。

退職手当引当金繰入額	第95期	その限度に対し	第96期	その限度に対し
当期に負担すべき金額	20,000千円	96%	20,836千円	100%
前期以前に負担すべき金額	—		49,164	
(当期において退職手当支給規定を改正した為)	—			

(3) * 印中の主なる内訳

	第 95 期	第 96 期
* 1 仕掛品、原材料出荷高	136,081千円	139,091千円
購入商品	162,937	226,371
仕掛品より	34,374	25,232
返品受入高	3,727	2,560
その他の	2,001	2,975
* 2 仕掛品へ	47,741	53,097
原材料へ	2,826	3,965
棚卸減耗費	2,549	3,085
販売直接費	14,739	18,270
売上原価戻入	1,714	4,281
資産勘定へ	—	780
その他の	5,827	2,549
* 3 貸倒引当金は税法の限度額に従って計上している。		
その限度額に対し	89%	95%
貸倒引当金戻入額	26,181千円	40,000千円
貸倒引当金繰入額	35,000	45,000
差引	8,819	5,000
* 4 前期有価証券報告書では前々期との比較の為、運送保険金及び保険料戻入額従業員生命保険金、不用品処分益を独立掲記したが当期は雑収入に含めている。		
* 5 固定資産処分益の内訳		
土地売却他	33,674	12,347
機械売却他	1,674	3,457

*6	固定資産処分損の内訳		
	焼成炉とりこわし他	16,134千円	2,639千円
*7	代替資産特別勘定戻入額等の内訳		
	代替土地購入充当残戻入額	16,453	—
	移転補償金経費充当残額	16,166	14,537
	移転補償金	(21,560)	(14,814)
	移転経費	(5,394)	(277)
*8	製品棚上額	54	—
	法人税還付額	—	2,077
*9	法人税更正額	2,534	1,532
	製品棚卸減少額	610	—
	前期以前の売上に対する値引返品による差額	32,189	21,145
	前期以前にかかる退職手当引当金繰入額	—	49,164
*10	*11昭和39年4月施行税法により繰入れたもので、今後継続して繰入を実施する。		
*12	前期利益剰余金処分額		
	利益準備金	4,000	6,000
	配当金	31,827	57,368
	役員賞与金	1,500	1,500
	別途積立金	4,000	6,000

(4) 法人税等充当額には住民税を含んでいる。

(5) 昭和39年4月施行税法改正により法定耐用年数が短縮されたので第95期から短縮された耐用年数を基礎としてこれを計上することに改めた。

製造原価明細書

期 別 科 目 金額		第95期 (38.11.1～ 39.4.30)		構成比	第96期 (39.5.1～ 39.10.31)		構成比	増 Δ 減	
		金 額			金 額			金 額	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
Ⅰ 材 料 費									
1	期首材料棚卸高	300,268			269,856			Δ 30,412	
2	当期材料仕入高	884,163			1,028,498			144,335	
3	他勘定より振替受入高	* 1 9,027			* 1 9,132			105	
	合 計	1,193,458			1,307,486			114,028	
4	期末材料棚卸高	269,856			263,365			Δ 6,491	
5	他勘定へ振替払出高	* 2 84,120			* 2 108,695			24,575	
	当期材料費		839,482	55.5		935,426	57.2		95,944
Ⅱ 労 務 費									
1	賃 金	131,603			160,362			28,759	
2	給 料	33,789			39,827			6,038	
3	雑 給	13,428			15,635			2,207	
4	従業員賞与手当	44,352			46,605			2,253	
5	法定福利費	11,276			13,301			1,025	
6	厚生 費	3,996			5,245			1,249	
7	退職手当引当金繰入額	13,520	251,964	16.7	16,616	297,591	18.2	3,096	45,627
Ⅲ 経 費									
1	動産不動産賃借料	1,576			1,760			184	
2	保 険 料	5,641			5,948			307	
3	支払修繕料	40,098			33,743			Δ 6,355	
4	支払電力料	36,130			35,438			Δ 692	
5	支払ガス代	287			313			26	
6	支払水道料	1,826			1,989			163	
7	支払運賃	21,961			20,184			Δ 1,777	
8	租 税 公 課	20,351			18,089			Δ 2,262	

期 別 科 目 金 額		第95期 (38.11. 1～ 39. 4 .30)		構成比	第96期 (39. 5. 1～ 39.10.31)		構成比	増 Δ 減	
		金 額			金 額			金 額	
9	旅 費 交 通 費	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
10	通 信 費	9,671			9,867			196	
11	図 書 費	2,866			3,305			439	
12	交 際 費	275			316			41	
13	棚 卸 減 耗 費	1,811			1,208			Δ 603	
14	試 験 研 究 費	7,978			8,383			405	
15	返 品 差 損 費	72			735			663	
16	外 注 加 工 費	1,889			2,946			1,057	
17	事 務 用 消 耗 品 費	50,588			52,659			2,071	
18	雑 費	3,714			3,817			103	
19	減 価 償 却 費	5,641			6,391			750	
20	そ の 他	208,177			194,349			Δ 13,828	
		18	420,570	27.8	56	401,496	24.6	38	Δ 19,074
	当 期 総 製 造 費 用		1,512,016	100		1,634,513	100		122,947
	期 首 仕 掛 品 棚 卸 高		664,968			704,588			39,620
	他 勘 定 より 振 替 受 入 高		*3 57,595			*3 70,484			12,889
	合 計		2,234,579			2,409,585			175,006
	期 末 仕 掛 品 棚 卸 高		704,588			686,194		Δ	18,394
	他 勘 定 へ 振 替 払 出 高		*4 157,446			*4 155,812		Δ	1,634
	当 期 製 品 製 造 原 価		1,372,545			1,567,579			195,034

注 1 製品、仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸によりその評価基準は移動平均法による原価法によっている。

2 原価計算の方法は、製品のうち個別生産によるもの（レスボン）は個別原価計算方法、その他は総合原価計算方法を採用している。

3 * 主なる内訳

		第 95 期	第 96 期			第 95 期	第 96 期
* 1	仕 掛 品 よ り	4,079千円	4,573千円	* 3	製 品 勘 定 よ り	47,741千円	53,097千円
	製 品 勘 定 よ り	2,826	3,965		原 材 料 よ り	8,396	10,483
	資 産 勘 定 よ り	2,114	350		購 入 品	1,195	5,979
* 2	資 産 勘 定 へ	25,715	38,752	* 4	仕 掛 品 出 荷 高	109,552	117,610
	販 売 直 接 費	17,952	18,210		製 品 勘 定 へ	34,374	25,232
	原 材 料 出 荷 高	26,529	21,481		棚 卸 減 耗	4,926	4,044
	棚 卸 減 耗	740	1,254		原 材 料 へ	4,079	4,573
	仕 掛 品 へ	8,396	10,483		資 産 勘 定 へ	2,943	2,713

(3) 剰余金処分計算書

期 別 科 目 金 額		第95期 (38.11.1～ 39.4.30)		第96期 (39.5.1～ 39.10.31)		増 △ 減	
		金 額		金 額		金 額	
I	当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	繰越利益剰余金期末 残高	18,531		△ 78,621		△ 97,152	
2	当 期 純 利 益	79,208		193,713		114,505	
	合 計		97,739		115,092		17,353
II	利 益 剰 余 金 処 分 額						
1	利 益 準 備 金	6,000		6,000		—	
2	配 当 金	57,368		57,368		—	
3	役 員 賞 与 金	1,500		2,000		500	
4	任 意 積 立 金	6,000		6,000		—	
	別 途 積 立 金	—		16,000		16,000	
	退 職 手 当 基 金						
	合 計		70,868		87,368		16,500
III	次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		26,871		27,724		853

注 株主総会決議の日 第95期 昭和39年6月24日
第96期 昭和39年12月24日

(4) 付 属 明 細 表 (昭和39年10月31日現在)

付属明細表の省略

- (イ) 無形固定資産明細表は記載事項なし
- (ロ) 関係会社出資金明細表は記載事項なし
- (ハ) 関係会社借入金明細表は記載事項なし
- (ニ) 基本剰余金明細表は第124条により省略。

イ 有価証券明細表

銘		柄	1株の額 金	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株	流動資産	(株) 富士銀行	円 50	株 400,000	千円 20,800	千円 20,800	
		(株) 横浜銀行	"	400,000	19,360	19,360	
		(株) 三井銀行	"	400,000	20,150	20,150	
		(株) 安田信託銀行	"	400,000	20,980	20,980	
		(株) 関東電化工業	"	337,500	19,550	19,550	
		(株) 川崎製鉄	"	300,000	15,904	15,904	
		(株) 住友金属工業	"	144,000	7,013	7,013	
		(株) 国光製鋼	"	375,000	25,010	25,010	
		(株) その他 19 銘柄	—	757,300	46,375	46,375	
	小計			3,513,800	195,142	195,142	
株式	投資資産	(株) 日本長期信用銀行	500	12,000	6,000	6,000	
		(株) 帝国鋳鋼所	50	200,000	10,000	10,000	
		(株) 南九州化学工業	500	20,000	13,000	13,000	
		(株) 日本原子力発電	10,000	600	6,000	6,000	
		(株) その他 20 銘柄	—	356,709	* 36,008	* 32,447	
	小計			589,309	71,008	67,447	
合計			4,103,109	266,150	162,589		

公 社 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	流 動 資 産	電 話 公 債	千円 129	千円 129	
	投 資 資 産	横 浜 市 債	1,732	1,732	
計			1,861	1,861	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要
	流 動 資 産	大和証券(株) 投資信託受益証券	千円 20,000	千円 20,000	
		日本勧業証券(株) 投資信託受益証券	19,590	19,590	
		日興証券(株) 投資信託受益証券	1,200	1,200	
		(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行 割引長期信用債券	50,946	50,946	
		計	91,736	91,736	

注 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によつている。

* 取得価額と貸借対照表計上額との差額は、取引所の相場がない株式で発行会社の資産状態が著しく悪化したため、評価損を計上した金額である。

□ 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物・建物付属設備	1,254,115	(43,734) 101,719	2,858	1,352,976	290,206	1,062,770	* 1
構 築 物	124,579	3,676	—	128,255	38,452	89,803	
炉	749,129	(22,070) 22,849	3,606	768,372	509,903	258,469	
機 械 装 置	2,523,101	(17,929) 50,627	19,507	2,554,221	1,222,612	1,331,609	
車 輛 運 搬 具	13,226	1,979	1,366	13,839	9,471	4,368	
工 具 器 具 備 品	151,576	(765) 10,242	785	161,033	97,498	63,535	
建 設 仮 勘 定	244,982	(295,521) 84,714	296,692	33,004	—	33,004	* 2
建 設 前 渡 金	38,406	25,181	59,199	4,388	—	4,388	
土 地	80,783	(211,023) 213,846	17	294,612	—	294,612	* 3
計	5,179,897	(295,521) 514,833	(295,521) 384,030	5,310,700	2,168,142	3,142,558	

注 1 () 内の金額 (内記) は内部振替を示す。

2 当期中の増減の主なる内訳

(増 加)

- * 1 横浜工場 最戸町独身寮他 60,027千円
- " 本 社 本社事務所内装工事 34,450
- * 2 当期増加分 84,714千円のうち 51,710千円は各資産に振り替えられている。
- * 3 滋賀県開発公社 滋賀工場建設予定地 211,023

ハ 関係会社有価証券明細表

銘	柄	一金 株 の額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 価	貸借対 照表計 上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 価	貸借対 照表計 上額	
株	ニカシール (株)	円 500	株 20,000	千円 10,000	千円 10,000	—	—	—	—	株 20,000	千円 10,000	千円 10,000	
	京阪炭素工業 (株)	"	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	
	九州炭素工業 (株)	"	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	
	八重洲建物 (株)	"	6,000	30,881	30,881	180,000	90,000	—	—	240,000	120,881	120,881	
	北陸機械工業 (株)	"	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
	横浜化工機 (株)	"	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
	横浜炭素工業 (株)	"	3,200	1,600	1,600	2,400	1,200	—	—	5,600	2,800	2,800	
	横浜カーボン (株)	"	15,000	7,500	7,500	—	—	—	—	15,000	7,500	7,500	
	日本カーボン (株)	"	7,600	3,800	3,800	—	—	—	—	7,600	3,800	3,800	
	商事	"	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
	日本カーボン倉庫 (株)	"	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
	中央炭素股份有限 公司	9,000	600	5,445	5,445	—	—	—	—	600	5,445	5,445	
式	炉 材 工 業 (株)	500	16,000	8,000	8,000	5,000	2,500	—	—	21,000	10,500	10,500	
	計		164,400	88,226	88,226	187,400	93,700	—	—	351,800	181,926	181,926	

- 注 1 評価基準その他は投資有価証券の場合に同じ。
 2 八重洲建物㈱との関係。
 (1) 当社は同社の発行済株式総数 400,000株の60%を所有している。
 (2) 同社が当社本社所在地にビルディングを建設し当社がその社屋に入居している
 (3) 当社の役員 5 名が同社の役員を兼務している。

ニ 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当増額	当減額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	昭和 年 月 日 利率
京阪炭素工業㈱	(1,000)	(500)	(500)	(1,000)	(返済期限 40. 10. 31 利率 2.3銭)
	4,500	—	500	4,000	44. 10. 31
九州炭素工業㈱	(600)	(580)	(380)	(800)	(" 40. 10. 31 ")
	1,100	750	580	1,270	" 41. 12. 31 "
北陸機械工業㈱	(2,400)	(1,200)	(1,200)	(2,400)	(" 40. 10. 31 ")
	12,400	—	1,200	11,200	" 45. 6. 30 "
八重洲建物㈱	(—)	—	—	(—)	
	8,258	—	5,970	2,288	" 44. 6. 30 "
横浜カーボン㈱	(5,400)	(2,351)	(2,500)	(5,251)	(" 40. 10. 31 ")
	2,265	1,430	2,351	1,344	" 41. 10. 31 "
横浜化工機㈱	(1,600)	(1,500)	(1,100)	(2,000)	(" 40. 10. 31 ")
	1,400	1,000	1,500	900	" 41. 12. 31 "
日本カーボン倉庫㈱	(1,000)	(500)	(500)	(1,000)	(" 40. 10. 31 ")
	17,140	—	500	16,640	" 57. 10. 31 "
炉材工業㈱	(4,700)	(2,500)	(1,400)	(5,800)	(" 40. 10. 31 2.8)
	7,100	1,600	2,500	6,200	" 41. 8. 31 "
ニカシール㈱	—	(1,300)	—	(1,300)	(" 40. 2. 11 ")
合 計	(16,700)	(10,431)	(7,580)	(19,551)	
	54,163	4,780	15,101	43,842	

- 注 貸付目的は設備及び運転資金で、無担保である。
 () 外書は一年以内に期限の来るもので資産総額の100分の1以下であるため貸借対照表上短期貸付金に含まれている。

ホ 社債明細表

銘 柄	発行日	発行額	償還額	未償還残高	発行格	利率	担保種類、目的物及び順位	償還期限	摘 要
	年月日	千円	千円	千円	円	(年)			
第二回い号物上担保付社債	昭和35年 7月25日	130,000	20,800	(10,400)	97.50	7分5厘	工場財団 第一順位	* 1 7ケ年	—
第二回ろ号物上担保付社債	昭和36年 1月25日	150,000	18,000	(12,000)	97.50	7分5厘	"	* 2 7ケ年	—
計		280,000	38,800	(22,400)					
				241,200					

- 注(1) * 1 発行日から昭和37年 7月25日まで据置き、その後 1月25日及び 7月25日に額面 5,200 千円以上を償還又は買入償却し、昭和42年 7月25日までに残額全部を償還又は買入償却する。
 据置期限後は何時でも繰上償還することができる。
 * 2 発行日から昭和38年 1月25日まで据置き、その後 7月25日及び 1月25日に額面 6,000 千円以上を償還又は買入償却し、昭和43年 1月25日までに残額全部を償還又は買入償却する。
 据置期限後は何時でも繰上償還することができる。
 (2) 括弧内の数字は総額のうち、貸借対照日から起算して 1 年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては、流動負債として計上してある。
 (3) 手取金の使途は設備の取得である。

～ 長期借入金明細表

借 入 先	期首残高	当 期 増加高	当 期 減少高	期末残高	担 保	返 済 条 件	使 途
	千円	千円	千円	千円			
安田信託銀行 (株)	(160,000) 330,000	—	80,000	(160,000) 250,000	工場財団	昭和41年4月30日	設備資金
" "	(100,000) 300,000	—	50,000	(100,000) 250,000	"	" 42 4 30	"
" "	100,000	—	—	100,000	"	" 42 12 31	"
" "	0	120,000	—	120,000	"		"
東洋信託銀行 (株)	(12,000) 12,000	—	12,000	0	—		
" "	0	30,000	—	30,000	—	" 41 9 30	運転資金
(株)日本長期信用銀行	(160,000) 270,000	—	80,000	(160,000) 190,000	工場財団	" 41 1 31	設備資金
" "	(5,000) 100,000	—	—	(15,000) 100,000	"	" 44 11 30	"
" "	100,000	—	—	100,000	"	" 45 3 31	"
" "	0	40,000	—	40,000	"	" 44 11 30	"
(株) 日本興業銀行	(6,000) 80,000	20,000	—	(12,000) 100,000	"	" 44 10 31	"
日本生命保険(相)	(120,000) 120,000	—	60,000	(60,000) 60,000	"	" 40 4 30	"
" "	(14,000) 200,000	—	2,000	(72,000) 198,000	"	" 41 10 31	"
" "	100,000	—	—	100,000	"	" 42 12 28	"
住友生命保険(相)	(12,000) 12,000	30,000	6,000	(6,000) 36,000	有価証券	" 40 4 28	"
朝日生命保険(相)	(10,000) 25,000	—	5,000	(10,000) 20,000	工場財団	" 41 10 27	運転資金
三井生命保険(相)	(5,000) 7,500	—	2,500	(5,000) 5,000	有価証券	" 40 8 31	設備資金
太陽生命保険(相)	50,000	—	—	50,000	銀行保証	" 41 7 31	運転資金
日本団体生命保険(株)	30,000	—	—	(2,000) 30,000	有価証券	" 41 12 31	"
千代田生命保険(相)	0	30,000	—	—	銀行保証	" 43 9 30	"
日本開発銀行	(16,000) 92,000	—	8,000	(16,000) 84,000	工場財団	" 44 12 25	設備資金
計	(620,000) 1,928,500	270,000	305,500	(623,000) 1,893,000			

注 上記期末残高欄に()で内数表示した金額は、貸借対照日から起算して1ヶ年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては、流動負債として短期借入金に含めている。

ト 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	日本カーボン株式 会 社	株 32,781,810	円 50	千円 1,639,091	東京, 大阪, 名古屋	内 419,091 千円は再 評価積立金の資本組 入額である
	無 額 面 株 式	—	—	—	—	—	—
株式発行のない資本の額		—			—	—	
資 本 の 額			1,639,090,500円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	175,000千円		昭和31年11月 1 日再評価積立金の資本組入額				
	105,000千円		昭和34年11月 1 日 " "				
	45,000千円		昭和37年11月 1 日 " "				
	46,350千円		昭和38年 5 月 1 日 " "				
	47,741千円		昭和38年11月 1 日 " "				
	計 419,091千円						

チ 利益準備金及び任意積立金明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	千円 169,000	千円 6,000	千円 —	千円 175,000	前期決算の利益処分による
退職手当基金	24,500	—	18,040	6,460	目的支出による減少
別途積立金	489,000	6,000	—	495,000	前記決算の利益処分による
計	682,500	* 12,000	—	676,460	

リ 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償却額	償却額 累 計	当期末 残 高	償 却 累計率	償却範囲に対す る額	
						当 期 分	累 計
建物, 建物付属設備	千円 1,352,976	千円 29,312	千円 290,206	千円 1,062,770	% 21.4	千円 —	千円 168
構 築 物	128,255	3,789	38,452	89,803	30.0	—	—
炉	768,372	29,900	509,903	258,469	66.4	—	—
機 械 装 置	2,554,221	131,699	1,222,612	1,331,609	47.9	—	6,289
車 輛 運 搬 具	13,839	911	9,471	4,368	68.4	—	120
工 具 器 具 備 品	161,033	7,253	97,498	63,535	60.5	—	41
小 計	4,978,696	202,864	2,168,142	2,810,554	43.5	—	6,618
前 払 費 用	7,105	234	1,187	5,918	16.7	—	—
株 式 発 行 費	8,359	1,392	7,663	696	91.7	—	—
社 債 発 行 差 金	7,000	500	3,982	3,018	56.9	—	—
試 験 研 究 費	13,080	1,308	6,306	6,774	48.2	—	—
小 計	35,544	3,434	19,138	16,406	53.8	—	—
合 計	5,014,240	206,298	2,187,280	2,826,960	43.6	—	6,618

注 1 減価償却又は償却の方法。

(1) 建物・建物付属設備、構築物、炉、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品の減価償却方法は、定率法を採用している。(税法所定の耐用年数を適用している)

(2) 株式発行費、社債発行差金、試験研究費の償却方法は商法規定の期間に均等額を償却している。

2 試験研究費償却が、損益計算書の一般管理費中試験研究費に含まれている。

3 有形固定資産に対する減価償却費は、損益計算書に 8,515 千円、製造原価明細書 194,349 千円含まれている。

ヌ 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	千円 35,000	千円 40,000	千円 —	* 1 千円 35,000	千円 40,000	
退職手当引当金	151,478	70,000	18,304	—	203,174	
価格変動準備金	75,000	75,000	—	* 2 75,000	75,000	
納 税 引 当 金	28,000	63,000	25,923	* 3 2,077	63,000	
(事業税引当金)	(7,518)	(14,569)	(7,518)	—	(14,569)	
(法人税等引当金)	(20,482)	(48,431)	(18,405)	(2,077)	(48,431)	
特別償却引当金	—	12,000	—	—	12,000	
海外市場開拓準備金	—	3,000	—	—	3,000	
計	289,478	263,000	44,227	112,077	396,174	

注 * 1 * 2 税法上の繰戻額である。

* 3 納税充当額の繰戻額である。

(2) 資産、負債及び収支の内容

(資 産 の 部)

I 流動資産

(1) 現金及び預金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現金	千円 2,554	振替貯金	千円 98
当座預金	71,403	定期預金	663,743
普通通知預金	37,742		
	74,000	計	849,540

(2) 受取手形

イ 受取手形の業種別内訳

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
鉄鋼業	千円 574,632	機械工業	千円 111,664
曹達工学	130,225	その他	114,233
化学工業	42,811	計	973,615

ロ 受取手形の期日別内訳

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和39年11月期日のもの	千円 100,864	昭和40年2月期日のもの	千円 173,443
" 12月 "	68,561	" 3月中期日及び以降のもの	528,266
40 1月 "	102,481	計	973,615

ハ 受取手形割引高の期日別内訳

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和39年11月期日のもの	千円 143,838	昭和40年2月期日のもの	千円 137,299
" 12月 "	181,284	" 3月中期日及び以降のもの	6,500
40 1月 "	138,789	計	607,710

ニ 譲渡手形の期日別内訳

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和39年11月期日のもの	千円 27,426	昭和40年2月期日のもの	千円 27,053
" 12月 "	21,521	" 3月中期日及び以降のもの	29,738
40 1月 "	41,716	計	147,454

(3) 売掛金

イ 売掛金の業種別内訳

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
鉄鋼業	千円 482,344	機械工業	千円 116,528
曹達工学	56,248	運輸	26,828
交関業	32,828	その他	165,989
化学工業	147,909	計	1,028,674

ロ 売掛金の発生及び回収状況

事業年度	区別	繰越高 A	当期発生 B	当期回収 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞留状況 D 月平均売上高
第95期	昭和39年上期	千円 882,092	千円 2,353,534	千円 2,391,953	千円 843,673	% 73.9	月 2.15
第96期	昭和39年下期	843,673	2,823,200	2,638,199	1,028,674	71.9	2.19

(4) 製品

製品名	金額	製品名	金額
人造黒鉛電極丸型	千円 148,168	レスボン(不透過炭素製品)	千円 18,514
電解板	10,803	電刷子, その他の炭素製品	38,356
天然黒鉛電極	175	計	216,016

(5) 半製品

品名	金額	品名	金額
製成品	千円 23,215	その他	千円 39,686
粉形品	16,719	黒鉛化学品	218,818
人造黒鉛電極	8,523	人造黒鉛電極	148,496
電解板	2,143	電解板	30,662
その他	6,053	その他	39,030
焼成品	102,642	その他の半製品	42,791
人造黒鉛電極	50,579	計	403,555
電解板	12,377		

(6) 原材料

品名	金額	品名	金額
石油コークス	千円 72,083	タール原料	千円 1,425
ピッチコークス	3,669	還元原料	33,393
黒鉛	502	その他	14,626
土ピ	2,046	計	147,591
	19,847		

(7) 燃料

品名	金額
重油	千円 764
その他	224
計	988

(8) 仕 掛 品

品 名	金 額	品 名	金 額
焼 成 品	千円 99,666	人 造 黒 鉛 電 極	千円 94,065
人 造 黒 鉛 電 極	66,479	電 解 の 他	17,642
電 解 の 他	17,034	そ の 他	7,961
黒 鉛 化 品	16,153	計	63,305
	119,668		282,639

(9) 貯 蔵 品

品 名	金 額
消耗品, 消耗工具器具備品, 補助材料	千円 114,786
計	114,786

(10) 前 払 費 用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未 経 過 保 険 料	千円 5,930	未 経 過 経 費	千円 12,460
未 経 過 割 引 料	7,331		
未 経 過 支 払 利 息	33,376	計	59,097

(11) 短 期 貸 付 金

摘 要	金 額	備 考
(資) 阿 部 商 会	千円 1,050	
東邦アセチレン (株) 他	8,230	
関係会社に対する貸付金	19,551	
計	28,831	

注 (1) 貸付目的は一時の運転資金である。

(2) 関係会社に対する貸付金 19,551千円は付属明細表(㊦)に記載した。

(12) 未 収 入 金

摘 要	金 額
北 陸 機 械 工 業 (株) 機械売却他	千円 6,219
八 重 洲 建 物 (株) 貸付金利息	6,000
九 州 炭 素 工 業 (株) 原材料売却代	5,887
炉 材 工 業 (株) 家屋賃貸料他	3,169
ニ 所 カ シ ー ル (株) 機械売却代他	2,628
そ の 他	9,738
計	33,641

(13) 従 業 員 に 対 する 短 期 債 権

摘 要	金 額
従 業 員 に 対 する 貸 付 金	千円 3,488
従業員に対する立替金 (生命保険料立替金地)	6,855
計	10,343

(14) その他の流動資産

摘 要	金 額
仮払金 従業員海外出張旅費他	千円 10,378
敷金 第一企画興業㈱(1年以内に返済予定)	13,691
そ の 他	9,087
計	33,156

II 固 定 資 産

(1) 建設仮勘定

摘 要	金 額
加工工場建家工事他	千円 33,004

(2) 建設前渡金

摘 要	金 額
東北電機鉄工㈱他 輸出品倉庫新築工事他	千円 4,388

(3) 従業員に対する長期貸付金

摘 要	金 額
従業員に対する住宅資金貸付他	千円 17,048

(4) 関係会社に対する長期未収入金

摘 要	金 額
八重州建物㈱ 貸付金利息	千円 12,515
北陸機械工業㈱ 機械売却代	2,100
横浜化工機㈱ "	1,063
横浜カーボン㈱ "	289
計	15,967

(5) 退職給与引当特定従業員生命保険料

摘 要	金 額
従業員生命保険料掛金 (退職手当引当特定預金)	千円 85,347

(6) 敷 金

摘 要	金 額
大阪支店事務所借室敷金他28件	千円 8,826

(7) 関係会社に対する敷金

摘 要	金 額
八重洲建物㈱ 本社事務所借室敷金	千円 176,789

(8) その他の投資

摘 要	金 額
株 不 二 商 会 他 保 管 有 価 証 券	千円 24,475
住 友 商 事 株 差 入 保 証 金	10,110
有 大 久 保 鉄 工 所 他 未 収 入 金	9,245
そ の 他	6,667
計	50,497

Ⅲ 繰 延 勘 定

(1) 前 払 費 用

摘 要	原始金額	当 償 却 期 費	償却累計	期末残高
東京電力株受電増加に伴う変電設備負担金	千円 7,105	千円 234	千円 1,187	千円 5,918

(2) 株 式 発 行 費

摘 要	原始金額	当期償却費	償 却 累 計	期 末 残 高
新株発行費用(昭和37年2月1日増資分)	千円 8,359	千円 1,392	千円 7,663	千円 696

(3) 社 債 発 行 差 金

発 生 日	摘 要	原始金額	当期償却費	償 却 累 計	期 末 残 高
昭和35年 7月25日	第2回い号物上担保付社債 発行差金 額面金額 100.00 発行価額 97.50 差 引 2.50	千円 3,250	千円 232	千円 1,973	千円 1,277
昭和36年 1月25日	第2回ろ号物上担保付社債 発行差金 額面金額 100.00 発行価額 97.50 差 引 2.50	千円 3,750	千円 268	千円 2,009	千円 1,741
	計	7,000	500	3,982	3,018

(4) 試 験 研 究 費

摘 要	原始金額	当期償却費	償 却 累 計	期 末 残 高
黒鉛接合に関する研究費他	千円 13,080	千円 1,308	千円 6,306	千円 6,774

Ⅳ 流 動 負 債

(負 債 の 部)

(1) 支 払 手 形
イ 内 容 別 内 訳

摘 要	金 額	摘 要	金 額
原 材 料 賃	千円 321,438	そ の 他	千円 57,365
荷 造 運	43,916	計	422,719

ロ 期 日 別 内 訳

摘 要	金 額	摘 要	金 額
昭和39年11月期日のもの	千円 31,127	昭和40年2月中期日及び以降のもの	千円 181,970
" 12月 "	111,323		
40 1月 "	398,299	計	422,719

(2) 買 掛 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
原 材 料	千円 220,463	荷 造 運 賃	千円 21,926
燃 力 料	10,395	そ の 他	82,977
電 力 代	68,321	計	404,082

(3) 短期借入金

借入先	期末残高 千円	使途			担保の 有無	返済条件
		運賃 資金	転金	設備 資金		
(株) 富士銀行八重洲口支店	135,000	千円	135,000	千円	—	昭和39. 11. 30
"	130,000	—	130,000	—	—	" 11. 30
"	40,000	—	40,000	—	—	" 11. 30
"	30,000	—	30,000	—	—	" 12. 11
"	10,000	—	10,000	—	—	" 12. 11
"	100,000	—	100,000	—	—	" 12. 11
"	7,000	—	7,000	—	—	" 12. 11
"	20,000	—	20,000	—	—	" 12. 17
"	20,000	—	20,000	—	—	" 12. 17
"	90,000	—	90,000	—	—	" 11. 17
"	14,000	—	14,000	—	—	" 11. 30
"	48,000	—	48,000	—	—	" 12. 11
(株) 三井銀行京橋支店	200,000	—	200,000	—	—	" 12. 24
"	210,000	—	210,000	—	—	" 12. 24
"	20,000	—	20,000	—	—	" 12. 31
"	10,000	—	10,000	—	—	" 12. 31
"	40,000	—	40,000	—	—	" 11. 30
(株) 三井銀行日本橋通町支店	20,000	—	20,000	—	—	" 11. 26
"	3,000	—	3,000	—	—	" 12. 17
"	5,000	—	5,000	—	—	" 11. 30
(株) 東海銀行京橋支店	10,000	—	10,000	—	—	" 12. 14
"	10,000	—	10,000	—	—	" 11. 28
(株) 大和銀行東京支店	15,000	—	15,000	—	—	" 11. 30
(株) 神戸銀行日本橋支店	20,000	—	20,000	—	—	" 11. 20
(株) 北海道拓殖銀行築地支店	10,000	—	10,000	—	—	" 12. 31
"	5,000	—	5,000	—	—	" 11. 30
(株) 横浜銀行東京支店	135,000	—	135,000	—	—	" 12. 10
"	40,000	—	40,000	—	—	" 12. 10
(株) 北陸銀行東京支店	30,000	—	30,000	—	—	" 11. 10
(株) 滋賀銀行東京支店	70,000	—	70,000	—	—	" 12. 8
"	10,000	—	10,000	—	—	" 12. 8
"	20,000	—	20,000	—	—	" 11. 2
"	5,000	—	5,000	—	—	" 11. 2

借入先	期末残高	使		途	担保の	有無	返済条件
		運資	転金	設資			
	千円	千円	千円	千円			年 月 日
㈱ 埼玉銀行 東京支店	5,000	5,000	—	—	—		昭和 39. 11. 20
〃	5,000	5,000	—	—	—		〃 12. 19
〃	5,000	5,000	—	—	—		〃 11. 20
㈱ 静岡銀行 東京支店	10,000	10,000	—	—	—		〃 11. 4
㈱ 大分銀行 東京支店	10,000	10,000	—	—	—		〃 11. 30
安田信託銀行 東京橋支店	4,000	4,000	—	—	—		〃 11. 30
〃	(160,000)			(160,000)	工		40. 9. 30
〃	(100,000)			(100,000)	場	財	〃 10. 30
㈱ 日本長期信用銀行	(160,000)			(160,000)			〃 10. 30
〃	(15,000)			(15,000)			〃 10. 30
㈱ 日本興業銀行	(12,000)			(12,000)			〃 8. 30
㈱ 日本生命保険(相)	(60,000)			(60,000)			〃 10. 30
〃	(72,000)			(72,000)			〃 4. 30
〃	(6,000)	(6,000)			有		〃 10. 30
住友生命保険(相)	(10,000)			(10,000)	工	証財	〃 4. 28
日朝生命保険(相)	(5,000)	(5,000)			銀	証財	〃 10. 27
三井生命保険(相)	(5,000)	(5,000)			有	証財	〃 10. 30
日本開発銀行	(16,000)			(16,000)	工	証財	〃 8. 27
日本生命保険(株)	(2,000)	(2,000)			有	証財	〃 9. 25
ケミカル・バンク・ニューヨーク・トラスト・カンパニー	(外貨建 1,000千ドル)	360,000			銀	証	〃 10. 30
	360,000						〃 4. 24
計	(623,000)	(18,000)		(605,000)			
	2,554,000	1,949,000		605,000			

注 上記()で表示した金額は貸借対照日から起算して1年内に返済されるものであるため、長期借入金からの振替額である。

(4) 未 払 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
設 備 及 び 修 理 代	千円 35,728		千円
未 払 配 当 金	1,595	計	37,323

(5) 設備支払手形

摘 要	金 額
大 成 建 設 (株) 他 本社事務所内装工事他	千円 44,257

(6) 未 払 費 用

摘 要	金 額
利 息 未 払 額 他	千円 15,808
法 定 福 利 費 費 他	4,767
機 械 改 修 費 費 他	9,342
計	29,917

(7) 前 受 金

摘 要	金 額
日 本 電 極 輸 出 振 興 (株) 品 代 前 受 金	千円 88,480
そ の 他 "	8,188
計	96,668

(8) 預 り 金

摘 要	金 額
従業員に対する源泉所得税及び社会保険料他	千円 12,249
計	12,249

(9) その他の流動負債

仮 受 金

摘 要	金 額
東 京 通 商 産 業 局 試 験 研 究 補 助 金	千円 400
日 曹 製 鋼 (株) 他 返品受入れ分他	3,791
計	4,191

V 固 定 負 債

(1) 長 期 未 払 金

摘 要	金 額
日 本 住 宅 公 団 他 ア パ ー ト 譲 受 代 他	千円 61,242

(2) 仮受国庫補助金

摘	要	金	額
東 京 通 商 産 業 局			千円 2,800

(3) 預り保証金

摘	要	金	額
㈱ 不 二 商 会 他 19 件 保 証 金			千円 24,975

VI 損益の内容

営業外収益

(1) 受取利息割引料

摘	要	金	額
㈱ 富 士 銀 行 八 重 洲 口 支 店 他			千円 24,866

(2) 受取配当金

摘	要	金	額
国 光 製 鋼 ㈱ 他 配 当 金			千円 9,322

(3) 受取賃貸料

摘	要	金	額
社 宅 他 賃 貸 料			千円 3,410

(4) 有価証券売却益

摘	要	金	額
有 価 証 券 売 却 益			千円 1,899

(5) 雑収入

摘	要	金	額
従 業 員 生 命 保 険 金 他 計			千円 10,036
営 業 外 収 益 合 計			49,533

営業外費用

(1) 支払利息

摘	要	金	額
㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行 他			千円 189,925

(2) 支払割引料

摘	要	金	額
㈱ 富 士 銀 行 八 重 洲 口 支 店 他			千円 24,357

(3) 社 債 利 息

摘 要	金 額
第二回い号、ろ号物上担保付社債利息	千円 9,255

(4) 社債発行差金償却

摘 要	金 額
第二回い号、ろ号物上担保付社債に対する発行差金	千円 500

(5) 株式発行費償却

摘 要	金 額
昭和37年2月増資分に対する株式発行費償却	千円 1,392

(6) 雑 支 出

摘 要	金 額
受取配当金及び受取利息に対する源泉所得税他 営 業 外 費 用 合 計	千円 5,323 230,752

(3) そ の 他

(1) 金 繰 の 状 況
イ 最近の金繰実績

区 別	期 別 月 別	第 96 期						合 計
		39年5月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	
繰 越 額		千円 998,051	千円 911,833	千円 978,869	千円 912,293	千円 853,911	千円 830,372	千円 998,051
収 入 の 部								
事 業 収 入		376,200	394,410	463,935	451,516	386,180	456,949	2,529,190
借 入 金		20,000	219,000	70,000	110,000	70,000	140,000	629,000
そ の 他 の 収 入		3,895	6,091	54,740	4,882	16,689	55,403	141,700
計		400,095	619,501	588,675	566,398	472,869	652,352	3,299,890
支 出 の 部								
設 備 資 金		22,223	30,711	36,288	44,739	10,015	33,893	177,869
運 転 資 金		320,524	346,382	403,522	371,253	347,163	369,319	2,158,163
(イ) (材 料 費)		(156,579)	(182,776)	(159,758)	(175,588)	(205,423)	(179,974)	(1,060,098)
(ロ) (人 件 費)		(47,047)	(55,186)	(117,659)	(76,809)	(54,458)	(54,720)	(405,879)
(ハ) (そ の 他 の 経 費)		(116,898)	(108,420)	(126,105)	(118,856)	(87,282)	(134,625)	(692,186)
借 入 金 返 済		79,300	50,300	112,600	72,000	73,500	181,000	568,700
社 債 償 還		—	—	11,200	—	—	—	11,200
税 金		—	14,264	980	970	12,100	27	28,341
そ の 他 の 支 出		64,266	110,808	90,661	135,818	53,630	48,945	504,128
計		486,313	552,465	655,251	624,780	496,408	633,184	3,448,401
繰 越 額		911,833	978,869	912,293	853,911	830,372	849,540	849,540

ロ 今後の資金計画

月 別		39. 11. 1 ~ 40. 1. 31	40. 2. 1 ~ 40. 4. 30	合 計
区 別				
繰越額		千円 849,540	千円 838,904	千円 (849,540)
収入の部				
事業収入		1,233,637	1,295,299	2,528,936
借入金		511,400	840,000	1,351,400
その他の収入		58,119	62,759	120,878
計		1,803,156	2,198,058	4,001,214
支出の部				
設備資金		71,748	51,192	122,940
運転資金		1,245,860	1,121,605	2,367,465
(イ) (材料費)		(592,562)	(573,025)	(1,165,587)
(ロ) (人件費)		(239,353)	(162,937)	(402,290)
(ハ) (その他の経費)		(413,945)	(385,643)	(799,588)
社債償還		11,200	—	11,200
借入金返済		220,300	654,500	874,800
税の支出		36,600	28,200	34,800
その他の支出		228,084	171,643	399,727
計		1,813,792	2,027,140	3,840,932
繰越額		838,904	1,009,822	(1,009,822)